



2024年5月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ジ ー ニ ー  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 工 藤 智 昭  
(コード番号：6562 東証グロース)  
問 合 せ 先 上 級 専 門 執 行 役 員 (CF0) 兼 菊 川 淳  
投 資 戦 略 部 部 長  
(TEL. 03-5909-8177)

## 株式会社イーエムネットジャパンとの包括的業務提携に関するお知らせ

本日、当社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭）は株式会社イーエムネットジャパン（コード番号：7036、東京証券取引所グロース市場、本社：東京都新宿区、代表取締役社長：山本 臣一郎、以下、イーエムネットジャパン）との間でマーケティングDX領域において中長期的なパートナーシップを構築するため、包括的業務提携契約（以下「本業務提携」）を締結することを決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の理由

当社は「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」をパーパスに掲げ、「広告プラットフォーム事業」「マーケティング SaaS 事業」「海外事業」の3つの事業を展開しております。「広告プラットフォーム事業」においては、独自開発したインターネットメディアの広告収益最大化プラットフォーム「GENIEE SSP」、「GENIEE SSP」が持つ大量の広告配信データと顧客基盤を活かした広告主向けの「GENIEE DSP」、屋外広告を対象としたデジタル OOH 事業などを展開しております。「マーケティング SaaS 事業」においては、CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「GENIEE SFA/CRM」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」などの開発・運営、また「海外事業」においては、東南アジアだけでなく、インドや北米まで地域を拡大し、事業を展開しております。

イーエムネットジャパンはインターネット広告代理店として、WEB広告運用をはじめ、各種WEBプロモーションにおける企画・運用・分析・クリエイティブ制作などを提供しております。

当社は、本業務提携により両社の関係性を深め、マーケティングDXを実現させる各種プロダクトの導入企業数の更なる増加を目指してまいります。

#### 2. 業務提携の内容等

本業務提携によって、両社は顧客の相互送客を強化し、両社の強みを活かした新規ビジネス・ソリューションの創出に中長期的に協力します。また、両社員間の綿密な連携・交流を通じて、生成AIの利活用を含む主要業務領域における実務ノウハウや課題を定期的に共有します。これにより、両社が持つ経営資源やノウハウの有効活用と事業効率の向上を図り、両社の事業拡大を目指します。

具体的には、以下の事業領域において業務提携をおこなってまいります。

- (1) 広告プラットフォーム事業
- (2) マーケティングSaaS事業
- (3) 各事業におけるAI連携機能の開発
- (4) インターネット広告事業（運用広告、検索広告、SNS広告等）
- (5) クリエイティブ制作事業（LP、バナー制作等）

(6) マーケティング・コンサルティング事業（広告運用コンサルティング、コンテンツマーケティング等）

(7) その他新規事業

### 3. 包括的業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社イーエムネットジャパン		
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目 10 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 臣一郎（戸籍上の氏名：安中 臣一郎）		
(4) 事 業 内 容	インターネット広告事業		
(5) 資 本 金	319,256（千円）		
(6) 設 立 年 月 日	2013年4月22日		
(7) 大株主及び持株比率 (%)	ソフトバンク株式会社	41.22	
	KSD-MIRAE ASSET SECURITIES	22.24	
	KSD-KB.	8.47	
	株式会社 Y' s corporation	6.25	
	安中 臣一郎	3.01	
	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN	2.94	
	MSIP CLIENT SECURITIES	1.36	
	村井 仁	1.13	
	イーエムネットジャパン従業員持株会	0.83	
	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG	0.76	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	広告プラットフォーム事業に関する営業上の取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	（単位：千円）		
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
純 資 産	1,467,132	1,499,929	1,451,788
総 資 産	3,312,015	2,976,646	3,013,606
1株当たり純資産（円）	381.36	389.54	376.56
売 上 高	10,672,305	—	—
営 業 収 益	—	1,466,689	1,369,551
経 常 利 益	436,111	238,487	120,158
当 期 純 利 益	311,011	175,952	73,191
1株当たり 当期純利益金額（円）	81.82	45.85	19.10
1株当たり配当金（円）	32.00	30.00	32.00

(注) 2023年12月期より、従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」として表示する方法に変更しております。当該変更に伴い、2022年12月期の損益計算書において「売上高」に表示していた1,466,689千円は「営業収益」の1,466,689千円として組み替えて表示しております。

## 5. 日程

(1) 意思決定日	2024年5月15日
(2) 契約締結日	2024年5月15日
(3) 提携開始日	2024年5月15日

## 5. 今後の見通し

本件による、当社連結業績への影響は、軽微であると見込んでおります。

以上